



平成19年度

奥尻町長施政方針

奥尻町長 和田良司

3月6日から9日にかけて開催されました「平成19年第1回奥尻町議会定例会」で、和田町長の平成19年度における「奥尻町長施政方針」が行われました。その内容についてご紹介いたしますので、町政の推進につきまして町民みなさんのご理解とご協力をお願い致します。

はじめに...

平成19年奥尻町議会第1回定例会の開催にあたり、町政執行の基本方針と施策の概要、当初予算の編成方針等所信の一端を申し上げます、町議会議員のみなさん、町民のみなさんのご理解とご協力をいただきたいと存じます。

国が提示しております「平成19年度予算編成の基本方針」

において地方財政については、次のような方針が示されております。

- ▼国と地方の信頼関係を維持しつつ、「基本方針2006」に沿って、19年度予算においても国の取組と歩調を合わせ、人件費、投資的経費、一般行政経費の各分野にわたり地方歳出を厳しく抑制し、国・地方の財政状況をふまえつつ、

交付税、補助金の見直しと合わせ、税源移譲を含めた税源配分の見直しを行うなど、一体的な検討を図ること

- ▼地方公共団体間で財政力に隔たりがある現状をふまえ、その格差の縮小を目指すこと
- ▼交付税に依存しない不交付団体の速やかな増加を目指すこと
- ▼その地方独自のプロジェクト

トを自ら考え、前向きに取り組む自治体に対し、地方交付税等の支援措置を新たに講ずる「頑張る地方応援プログラム」を19年度から実施すること

- ▼簡素な新しい基準による交付税の算定方式を平成19年度から導入すること
- また、地方の自己規律による財政健全化を促すため新たな再生制度の整備に向けた取

(次ページへ続く)

組を進めることになり、こうした方向から平成19年度における地方財政、とくに地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が大幅に増加するものの、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係費の自然増等により依然として大幅な財源不足が生じているものと見込まれたものであります。

現下の極めて厳しい地方財政の状況、国・地方に通ずる歳入・歳入一体改革の必要性をふまえると、引き続き地方公共団体においては地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを確立するため、徹底した行政改革を推進するとともに、歳出の徹底した見直しによる抑制と重点化を進め、また、歳入面でも自主財源について積極的な確保策を講じるなど、効率的で持続可能な財政への転換を図ることが急務であると考えております。

平成19年度の予算執行に当たってはこのような現状をふまえ、財政の健全性の確保に

留意し、活力ある地方を創るため、地方の知恵と工夫を活かした独自施策の展開等に積極的に取り組むことといたします。

地方分権を一層推進するためには、地方公共団体が総力を挙げて行政改革に取り組み、適切に説明責任を果たし、各団体の取組状況を比較可能な形で分かりやすく示すなど、国民の理解を得ることが不可欠であります。

国においては「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を策定し、「集中改革プラン」の公表など各地方公共団体に対し総人件費改革、公共サービス改革、地方公会計改革など一層の行政改革、積極的な取組が求められているところであり、わが町においてはこれらの指針をふまえ、集中改革プランの着実な実施に取り組むとともに、事務事業の仕分けを踏まえた検討や市場化テストの積極的な活用など、さらなる行政改革に取り組むことといたします。

# 本年度の予算編成

次に、本年度の予算編成についてでございます。

を予定し、前年対比としては一般会計ではマイナス7・1パーセント、総額としてはマイナス4・7パーセントと予算規模は震災前の平成4年度を下回る緊縮予算であります。

平成19年度予算は前段申し上げましたように現下の極めて厳しい地方財政の状況、国・地方を通ずる歳入・歳入一体改革の必要性をふまえると、引き続き地方公共団体においては地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを確立するため徹底した行政改革の推進と、歳出の徹底した見直しによる抑制、重点化を進め、また歳入面でも自主財源について積極的な確保策を講ずるなど、効率的で持続可能な財政への転換を図ることが急務であることから、独自の給与削減を継続する極めて厳しい予算編成となったところであります。

この結果、基金残高は、平成19年度末見込みでは備荒資金超過超過分を合わせても1億3千万円と見込まれ、今後の財政運営は尚一層厳しいものには変わりありませんが、

引き続き地方公共団体においては地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを確立するため徹底した行政改革の推進と、歳出の徹底した見直しによる抑制、重点化を進め、また歳入面でも自主財源について積極的な確保策を講ずるなど、効率的で持続可能な財政への転換を図ることが急務であることから、独自の給与削減を継続する極めて厳しい予算編成となったところであります。

普通交付税が、北海道南西沖地震災害復興事業として発行した町債の償還完了による減少と、集中改革プランに基づく人件費の昨年に引き続き独自削減、物件費の継続的な見直し、公衆浴場の廃止等によるものであります。

なお、公共事業としての主なものは、本年度が最終年度となる最終処分場整備費を予定しており、財源不足となる5千3百万円については南西沖地震奨学資金基金及び土地開発基金を廃止、一般財源化し、備荒資金超過超過分として積み直し、財政調整基金取崩等で4千3百万円、備荒資

一般会計予算34億5千9百43万2千円、ならびに13の特別会計24億5千3百万8千円で、総額59億1千2百44万円

崩等で4千3百万円、備荒資

